

特記仕様書

甲府市『土木工事共通仕様書』(最新版)及びこれが準拠する山梨県県土整備部監修『建設工事必携』(最新版)によるほか、その他関係要綱、指針、示方書等によること。

なお、契約工期には、関連工事等の調整も含まれており、工程計画を綿密に立て工期内完成を厳守すること。また、工事中途において諸問題が発生したときは、速やかに監督員と協議し、指示を受けること。

協議及び承諾に関する特記仕様

1. 設計内容に係る事案をはじめ、協議打ち合わせ等に関するすべての事項は、「工事打合簿」によりその都度処理するものとし、了解・承諾のある前に施工した場合は、受注者の責任により行うこと。

施工上の注意に関する特記仕様

1. 本工事において、土木工事共通仕様書による工事測量に基づき起工測量を行い、その結果を監督員に提出するとともに現地の状況を十分把握し安全性、施工性、細部構造等の検討を行い、受注者の責任において施工するものとする。
また、労働安全衛生規則により、労働基準監督署に届出の必要がある場合は、その写しを施工計画書に添付すること。
2. 受注者は、工事着工前に工事箇所周辺の地権者・借地借家人・自治会役員等の関係者立会いのもと、民地との境界確認や施工方法、施工時期、交通制限等について十分な説明や交渉を行い、着工後のトラブルの無いように努めるとともに、苦情対応については適切に行い、記録しておくこと。
なお、監督員から指示があった場合は、立会一覧表を作成し、立会者に署名等をもらい提出すること。
3. 都市再生街区基本調査によって設置された測量基準点やその他公共基準点付近で、その効用に支障をきたすおそれのある工事を施工する場合は、「甲府市公共基準点管理保全要綱」に基づき必要な届出及び保全措置を講ずること。
なお、道路中央線・官民境界等は座標管理にて行い、地籍調査事業が完了または施行中の区域に係る工事においては監督員の指示に従うこと。
4. 本工事において、土木共通仕様書及び設計図書に記載されていない事項で必要とされるものについては、必ず監督員と協議の上、施工すること。

段階確認等に関する特記仕様

段階確認にあたり、受注者は土木工事共通仕様書によるほか、次のものとする。

1. 段階確認の施工計画作成
段階確認事項を確認・整理し、段階確認予定時期等を記載した「段階確認工程表」を作成する。なお、監督員の指示により施工計画書に含めて提出しなければならない。
2. 社内検査の実施
段階確認を受ける前には必ず社内検査を実施し、設計図書どおりの施工がなされているか事前確認すること。また、検査結果を整理し、監督員から請求があった場合は提出しなければならない。
3. 段階確認時の注意事項
段階確認においては、検査(確認)部分の出来形が確認できる資料を事前に作成し、監督員に提出すること。また、配筋状況の確認時には配筋チェックシートを作成し、段階確認時に監督員に提出すること。
4. その他
段階確認の計画書及び配筋チェックシートについて、監督員の承諾を得た場合は、受注者の様式により管理できる。

創意工夫・工事特性・社会性等実施状況に関する特記仕様

受注者は工事施工において、自ら立案実施した創意工夫に関する項目や工事特性への対応に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、所定の様式により提出することができる。また、実施前には計画書を監督員に提出し確認を受けること。

「保険の付保及び事故の補償」に関する特記仕様

1. 受注者は、工事現場または事業場内に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示しなければならない。
2. 受注者は、工事契約締結後1ヶ月以内に建退共制度の発注者用掛金収納書を提出すること。ただし、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に発注者用掛金収納書を提出できない事情がある場合においては、あらかじめ監督員に申し出ること。
3. 受注者は、工事の施設上必要な土地・立木・施設等を撤去または損傷を与えた場合には、原形同等以上に復元しなければならない。

建設副産物処理等に関する特記仕様

1. 建設廃棄物の適正処理
建設工事の施工により発生するコンクリート塊、アスファルト塊等は、廃棄物処理法に基づき当該廃棄物の処分業の許可を取得している再資源化施設で適正に処理すること。
2. その他
 - ① 中間処理業者に委託する段階で、泥、ゴミ、木片、金属類等を混入させないこと。
 - ② 中間処理業者に持ち込み後、速やかに建設廃材の処理状況を作成し、監督員に提出すると共に、工事関係書類に添付すること。
 - ③ 受け入れ数量及び、中間処理業者が明記された受領書を委託時に受け取り、工事関係書類に添付すること。
 - ④ 地中部分の構造物について、設計図書と異なる場合は、監督員と協議すること。
 - ⑤ この特記仕様書に明記されていない場合は、監督員の指示に従うこと。
 - ⑥ この特記仕様書によりがたい場合、または、疑問を生じた場合は、監督員と協議すること。

安全管理に関する特記仕様

1. 交通管理

工事区域内の円滑な道路交通を確保するために、山梨県県土整備部発行の「道路工事交通保安施設設置基準書(最新版)」(以下、基準書)に示した安全施設について、工事現場内における標示施設・防護施設の設置及び交通誘導員の配置、並びにこれらの管理の取り扱いを次のとおりとする。ただし、現場の状況により柔軟に対応し、第三者の安全には十分留意すること。

2. 一般事項

- ① 工事を行う場合は、所轄警察署、道路管理者との協議及び安全施設類設置参考図書に基づき必要な道路標識の設置、交通誘導員の配置を行うほか、工事の起終点に必要な標示板を設置する。
- ② 夜間作業または昼夜間作業を行うときは、通行者に工事区間及び通行制限状況が明確に確認できるように必要な措置をとる。
- ③ 一般車両の侵入を防ぐ必要がある場合は、両面にバリケードを設置し、交通に対する危険の程度に応じて、赤ランプ、標柱等を用いて現場を囲む。
- ④ 工事現場における標示板及び防護施設は、堅固な構造とし所定の位置に整然と設置し、修繕・塗装・清掃等の維持を常時行うほか、夜間において遠方から確認し得るよう照明または反射装置を施す。
- ⑤ 「片側交互通行」等の制限をして工事を行う場合は、通行を許す部分の路面は、常に良好な状態に維持して一般交通に支障を与えてはならない。
- ⑥ 現場着手日の2週間以上前には関係自治会や周辺住民等に通知文書や予告看板による十分な工事周知を行うこと。

3. 特記事項

- ① 交通制限の形態
所轄警察署、道路管理者、地域住民等との協議による。
- ② 安全施設の設置時間
作業時間中は、基準書により交通誘導員を配置する。
現場着工日の2週間以上前に工事予告板を設置する。
現場着工時に基準書により、必要な安全施設を設置する。
工事終了後、現場の後片付け等、交通開放に十分安全な期間まで、安全施設を設置し、現場を管理すること。
- ③ 休憩時間等、作業を休止する場合も、第三者の安全に十分留意すること。
- ④ 所轄警察署や地域住民等、第三者との協議による安全施設の変更は柔軟に対応し、一般交通の安全には十分留意すること。
- ⑤ 警察署からの道路使用許可書(写し)を施工計画書に添付し、変更が生じた場合も変更施工計画書または、工事打合簿により提出すること。

4. 交通誘導員

- ① 交通誘導員の配置人員 / 県道上での実作業時(昼間施工)：2人以上配置
- ② 交通誘導の時間帯 / 実作業時間帯(昼間施工)：8時00分～17時00分 実働8時間(交替要員有)
- ③ 交通誘導の期間 / 実作業期間中(昼間施工)：概ね2日間

「工事カルテ」に関する特記仕様

受注者は、工事实績情報サービス(CORINS)入力システム((財)日本建設情報総合センター。)に基づき「工事カルテ」を作成し、監督員に承諾を受けた後に、(財)日本建設情報総合センターに電子媒体により提出するとともに、「工事カルテ受領書」の写しを監督員に工事打合簿により提出しなければならない。提出の期限は、次のとおりとする。

- ① 受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内(土・日曜日及び祝祭日を除く)とする。
- ② 完成時登録データの提出期限は、業務完成後10日以内(土・日曜日及び祝祭日を除く)とする。

建設機械に関する特記仕様

1. 施工機械

本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付建設省経機発第249号 最終改正平成22年3月18日付国総施第291号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械、又は平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」における開発目標を満たすことが確認された排出ガス浄化装置を装着した建設機械(平成16年9月1日までに装着したものに限る。)を使用するものとする。

ただし、これにより難い場合は、監督員と協議の上設計変更するものとする

また、排出ガス対策型建設機械あるいは、排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、施工現場において使用する機械の写真撮影を行い提出するものとする。なお、指定機械であることを識別するラベルが添付されているので、確認できるように撮影すること。

機 種	備 考
一般工事用建設機械 ・バックホウ ・ホイールローダ ・ブルドーザ ・発動発電機(可搬式) ・空気圧縮機(可搬式) ・油圧ユニット(以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシーンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの) 〔油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入引抜機、油圧式杭圧入・引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機〕 ・ローラ類 〔ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ〕 ・ラフテレーンクレーン油圧伸縮ジブ型	ディーゼルエンジン(エンジン出力7.5kw以上260kw以下)を搭載した建設機械。

2. 低騒音型建設機械の使用

本工事において、「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」(S51. 3. 2 建設省経機発第54号、建設大臣官房技術参事官から各地方建設局あて 最終改正S62. 3. 30 建設省経機発第58号)に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図る場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」(H9. 7. 31 建設省告示第1536号 最終改定H13. 4. 9 国土交通省第487号)に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

また、施工現場において指定機械であることを識別するラベルが確認できるように、建設機械を写真撮影し、監督員に提出するものとする。

主任技術者又は監理技術者の専任期間に関する特記仕様

本工事における主任技術者又は監理技術者の専任期間について、監督員との協議の上、次のとおりとすることができる。

1. 現場施工に着手するまでの期間
 - ① 現場施工に着手する日が確定している場合、請負契約の締結日の翌日から確定日までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。
 - ② 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間：工事始期日以降30日以内）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員と協議し決定する。
2. 検査終了後の期間
 - ① 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）事務手続き、片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事完成を確認した旨、受注者に通知した日（「完成検査結果通知書」等における日付）とする。

下請施工体系図の運用に関する特記仕様

1. 「甲府市暴力団排除条例」(H24. 3. 30 条例第2号)の施行に伴う、公共工事からの暴力団排除を目的として、受注者は下請負者を用いる場合には、金額・工種の如何にかかわらず、末端の下請負者まで反映させた、「下請施工体系図」を作成し、遺漏・誤謬がないよう記載内容を十分確認の上、遅滞なく監督員へ提出するものとする。
2. 「下請負体系図」の提出は工事打合簿によるものとする。ただし、電子メールや電子媒体による提出も可能なものとするが、この場合は、後日工事打合簿を提出するものとする。
3. 提出した「下請負体系図」の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

週休2日制適用工事について

本工事は、週休2日制適用工事として、4週8休以上の現場閉所を見込んでいる。

取り扱いについては、令和6年6月1日から適用する「週休2日制適用工事実施要綱」及び「（別紙1）週休2日制適用工事に要する費用の計上について（土木工事）」、又は「（別紙2）週休2日制適用工事に要する費用の計上について（建築・電気・機械設備工事）」による。

1. 週休2日制は、通期の週休2日または月単位の週休2日により取り組むこととし、施工計画書により提出すること。
2. 受注者は週休2日制現場閉所（計画・実績）書（参考様式-1）（以下「（参考様式-1）」という。）に現場閉所日に示し、発注者に提出する。
3. 受注者は、最終の現場閉所後速やかに、取組実績について（参考様式-1）及び週休2日制現場閉所実績集計書（参考様式-2）（以下「（参考様式-2）」という。）を発注者に提出し、監督員の確認を受けるものとする。
4. 受注者は、完成検査時に発注者から（参考様式-1）、（参考様式-2）については、発注者に提出し確認を受けるものとする。
5. 本特記仕様書に定めのない事項については、監督員と協議のうえ決定するものとする。

電子納品に関する特記仕様

1. 本工事における工事写真は「電子納品」とし、電子媒体により正副1部ずつを納品すること。
2. 使用する電子媒体は、CD-Rとする。ただし、やむを得ない理由がある場合に限り、DVD-Rの使用も可とする。
3. 電子媒体に対しては、必ずウィルスチェックを行うこと（ウィルス対策ソフトは特に指定しないが、最新のウィルスも検知できるように最新のデータに更新したものを利用すること）。
4. 電子媒体には次の情報を明記すること。
 - ① 工事名 ② 工事場所 ③ 契約番号 ④ 発注者担当部署名称 ⑤ 受注者名称 ⑥ 作成年月 ⑦ 何枚目／総枚数 ⑧ ウィルスチェック情報 ⑨ CD-Rフォーマット形式 ⑩ 電子媒体の内容の原本性を証明するための直接署名または捺印
5. 電子納品される写真データは、PDF形式、エクセル等で編集したもので、従来の印刷物写真と同様な確認ができるものとする。
6. 写真データは、工種種別、撮影項目毎に分類し、工事の進捗に合わせて編集し、容易に確認できるファイル名・フォルダ名を付して整理すること。
7. 工事写真の検査は、電子データで行うことを原則とするが、印刷物または電子データ併用での検査も可能とし、その範囲は監督員との協議による。
8. 検査に使用する機器の準備と操作は、受注者が行うことを原則とする。
9. やむを得ない理由により、電子納品ができない場合は、監督員との協議により、従来の印刷物による納品も可とする。
10. ここに定めなきことについては、監督員との協議により決定する。